



Bank of Yokohama

Information Meeting

～ 2008年度決算について ～

2009年5月21日

横浜銀行

目次

1. 当行の業績

- ◇ 業務粗利益 3
- ◇ 業務粗利益増減要因分析 4
- ◇ 経費・OHR 5
- ◇ 実質業務純益 6
- ◇ 不良債権の状況 7~13
- ◇ 有価証券ポートフォリオの状況 14
- ◇ 保有株式の状況 15
- ◇ 当期純利益 16
- ◇ 資本の状況 17
- ◇ 株主への利益還元策 18

2. 営業実績

- ◇ 個人・法人別貸出残高の推移 20
- ◇ 預金残高の推移 21
- ◇ 神奈川県内シェアの推移 22
- ◇ 預金・貸出金利回りの推移 23
- ◇ 投資型商品残高の推移 24

3. 経営・営業戦略

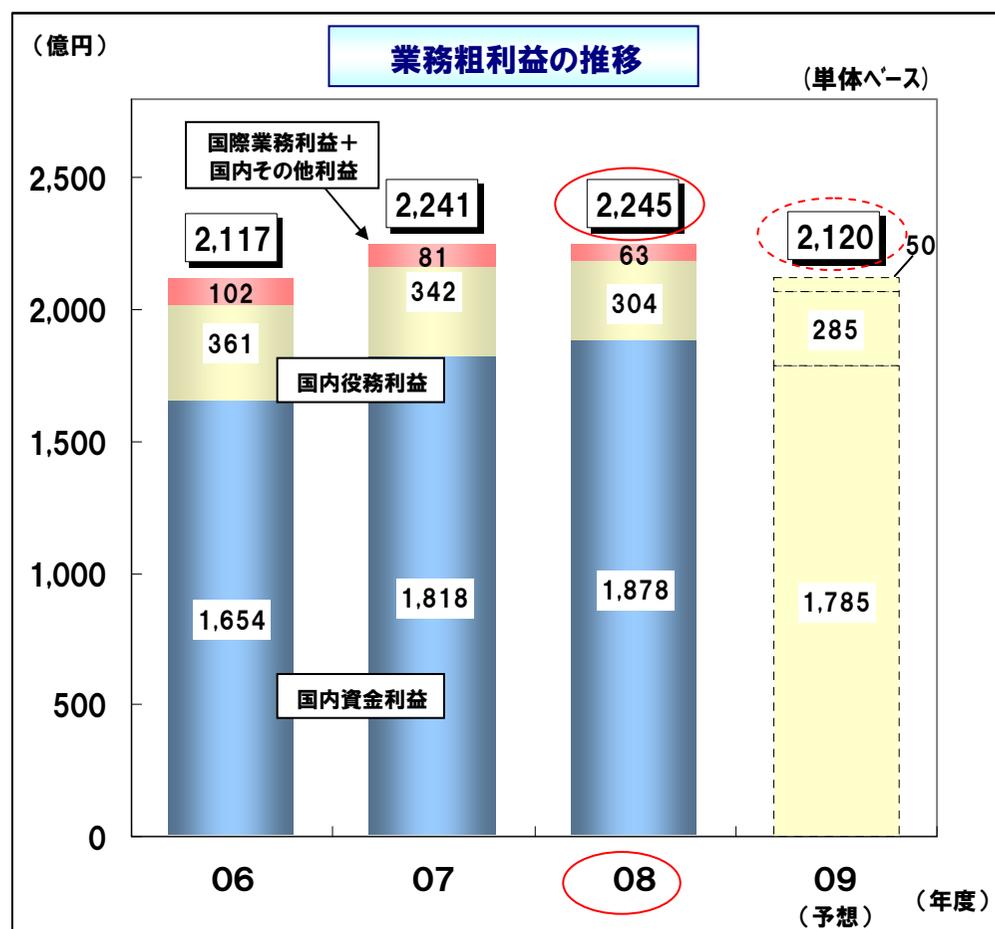
- ◇ 中計の一部見直し 26
- ◇ 提携戦略 27
- ◇ 海外戦略 28

1. 当行の業績

1. 当行の業績

(1) 業務粗利益

- 08年度の業務粗利益は、前年度比+4億円(+0.1%)の2,245億円。
- コアベース(国内資金利益+国内役務取引等利益)では、前年度比+21億円(+0.9%)の2,182億円。
- 09年度の予想は2,120億円(前年度比△125億円、△5.5%)。



前年同期との比較

(単位:億円)

	07 (実績)	08 (実績)	増減
業務粗利益	2,241	2,245	+4
国内業務粗利益	2,189	2,203	+14
資金利益①	1,818	1,878	+60 A
役務取引等利益②	342	304	△38 B
特定取引利益	9	10	1
その他業務利益	18	10	△8
国際業務粗利益	52	42	△10
コアベース①+②	2,161	2,182	+21

「業務粗利益」のおもな増減要因

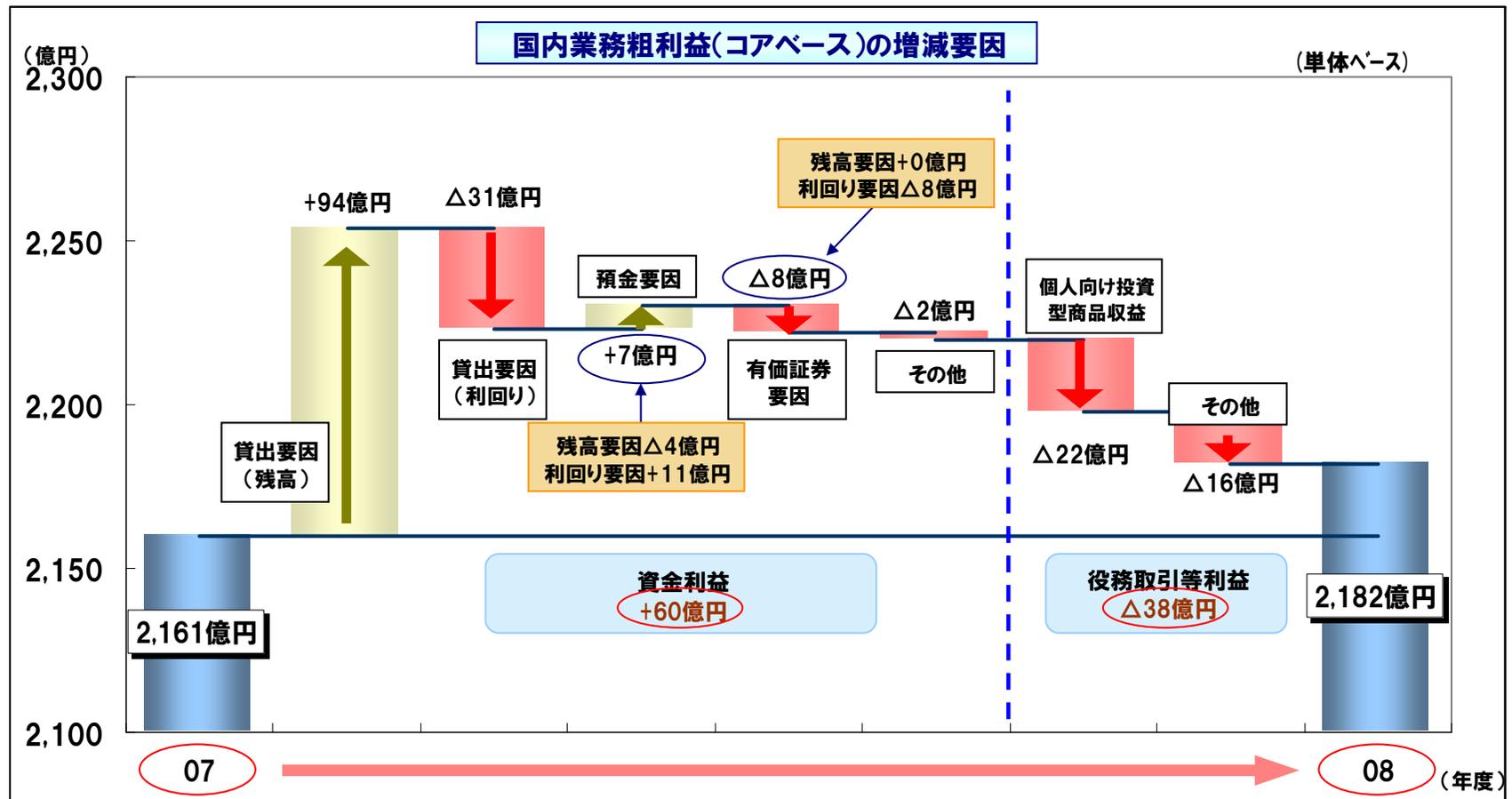
A 貸出ボリュームの増加による資金利益増加

B 投資信託の販売減少および私募債・シローン手数料の減少

1. 当行の業績

(2) 業務粗利益増減要因分析

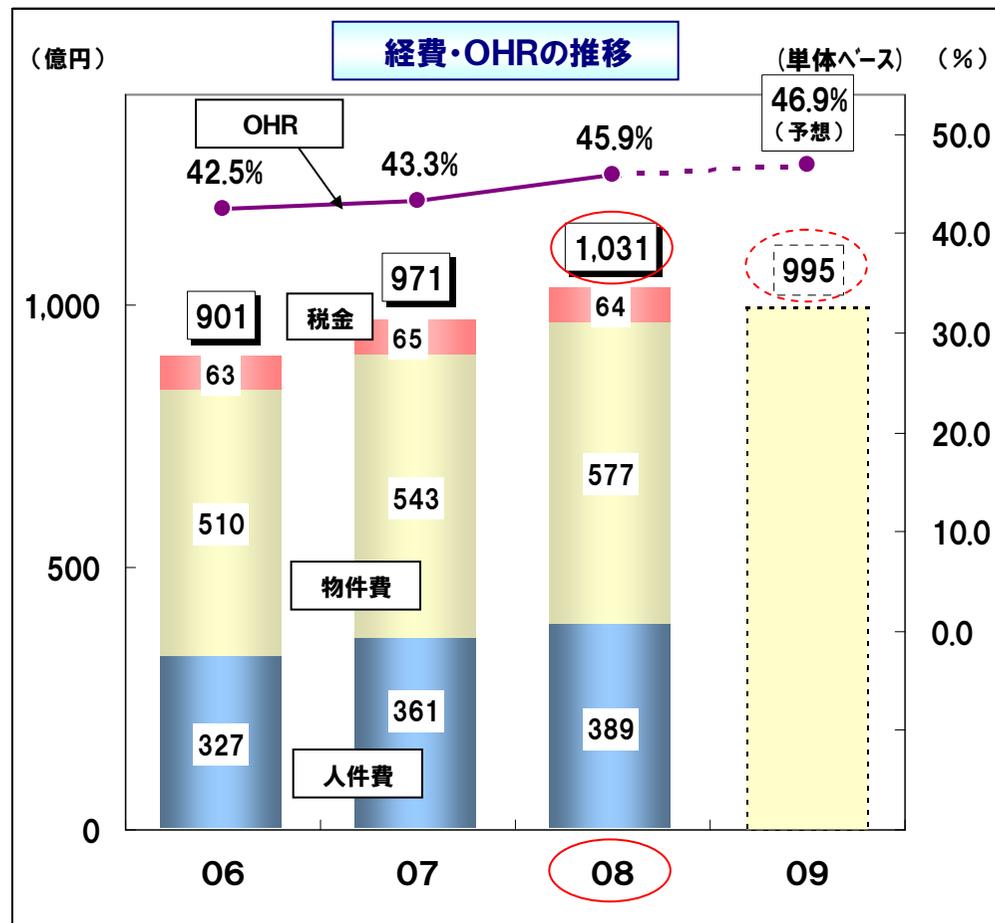
- 貸出残高の増加により+94億円増加した一方、2回の政策金利の引き下げにより貸出金利息が△31億円減少したことを主因に、資金利益は、前年度比+60億円増加。
- マーケット環境の悪化による投信手数料の減少などを要因に、役務取引等利益は、前年度比△38億円減少。
- 09年度は金利低下の影響による資金利益の減少などにより、コアベースで08年度対比△112億円の2,070億円を見込む。



1. 当行の業績

(3) 経費・OHR

- 08年度の経費は、**1,031億円**(前年度比**+60億円**、**+6.2%**)。OHRは**45.9%**。
- 09年度の予想は、**995億円**(前年度比**△36億円**、**△3.4%**)。
- 金融経済環境の大きな変化に対応すべく、新規投資は必要不可欠な投資を厳選しコスト削減に取り組む。OHRは**40%台半ば**をキープしていく。



前年同期との比較

(単位:億円)

	07 (実績)	08 (実績)	増減
経費	971	1,031	+60
人件費	361	389	+28 A
物件費	543	577	+34 B
税金	65	64	△1
OHR (%)	43.3	45.9	+2.6

「経費」のおもな増減要因

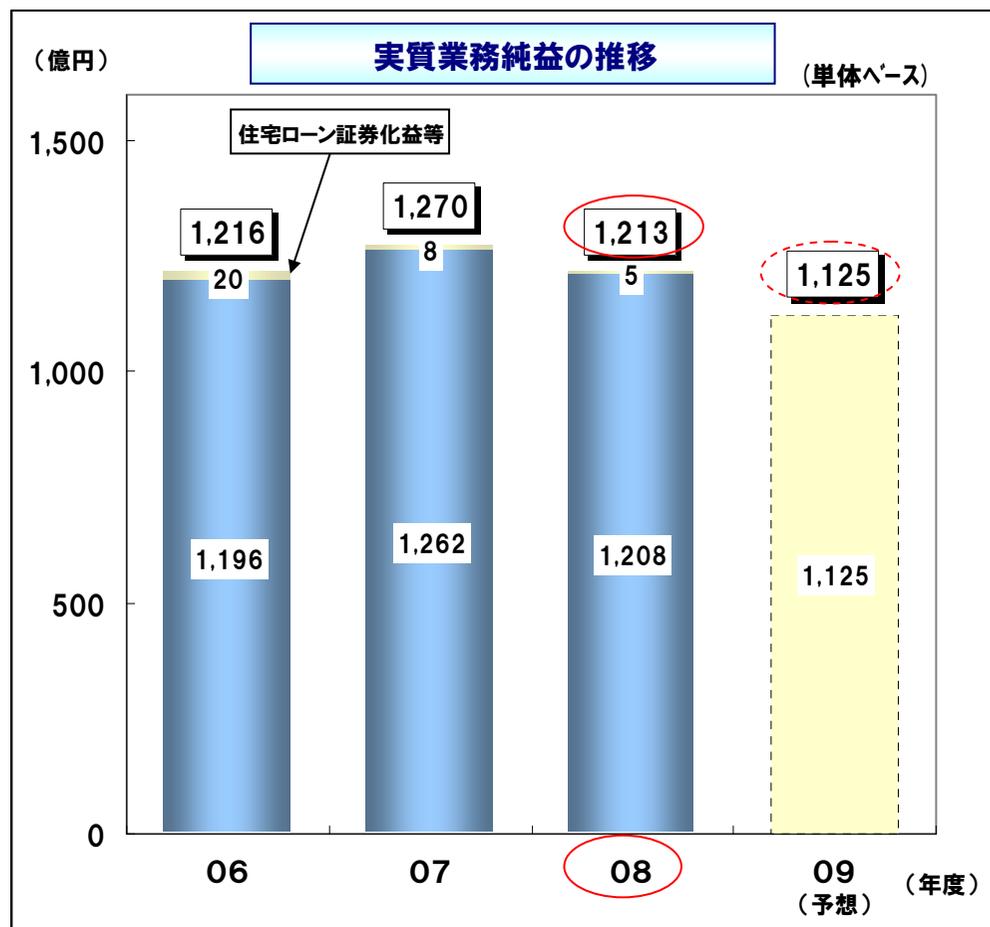
A 人員増などによるもの

B 店舗関連の投資やIT関連投資の増加などによるもの

1. 当行の業績

(4) 実質業務純益

- 08年度の実質業務純益は、前年度比△57億円(△4.4%)の1,213億円。
- 09年度の予想は、前年度比△88億円(△7.2%)の1,125億円。



前年同期との比較

(単位:億円)

	07 (実績)	08 (実績)	増減
実質業務純益(単体)	1,270	1,213	△57
ROE(実質業務純益ベース)	17.92%	17.76%	△0.16%
ROA(実質業務純益ベース)	1.14%	1.06%	△0.08%

実質業務純益(連結)	1,366	1,316	△50
------------	-------	-------	-----

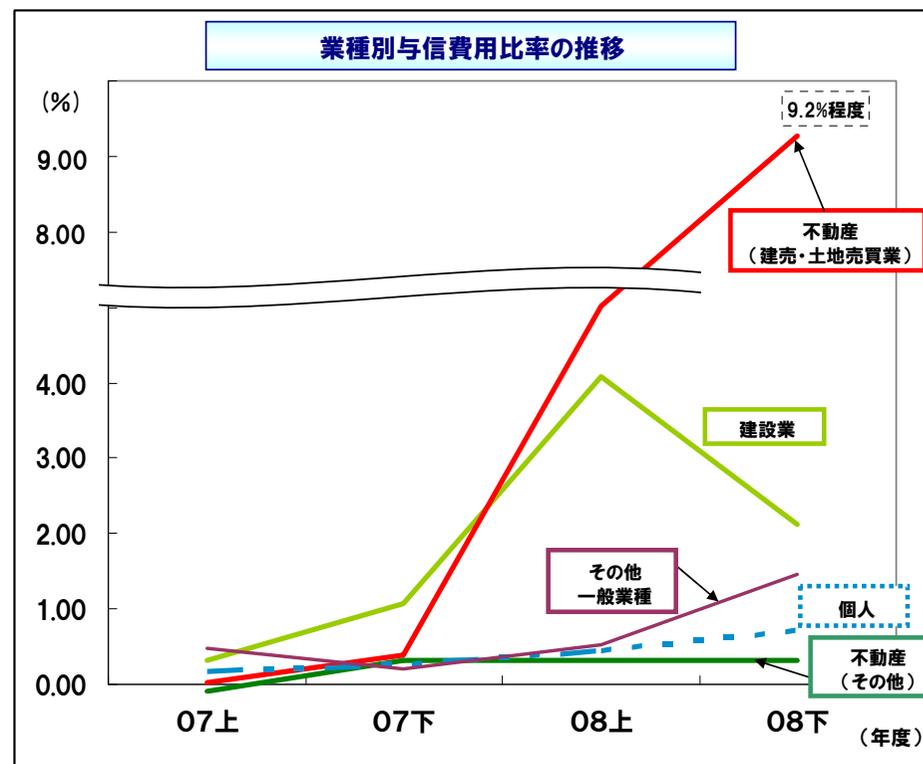
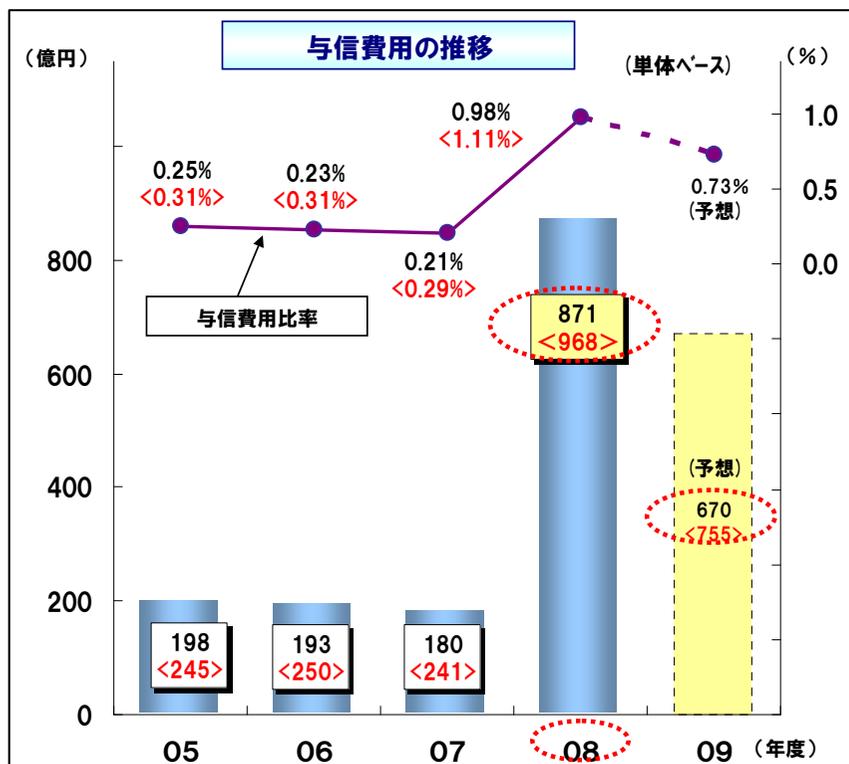
「実質業務純益(単体)」の増減要因
 業務粗利益: +4億円
 経費: △60億円

(注)ROE = 実質業務純益 ÷ 純資産(期初と期末の平均・新株予約権を除く)
 ROA = 実質業務純益 ÷ 総資産(除く支払承諾見返)平均残高

1. 当行の業績

(5) 不良債権の状況～与信費用

- 08年度の与信費用(単体ベース)は、07年度比+691億円(+383%)の871億円へ増加。そのうち、約70%が東京・県外の貸出先によるもの。
- 与信費用比率については、建売・土地売買業(不動産)が08年上期、下期と2期連続で上昇を続けているのに対し、建設業は08年度上期に上昇した後、下期に低下。その他の一般業種や個人貸出については小幅な上昇はあるものの低位にとどまる。
- 09年度の与信費用(単体ベース)は670億円の予想。



(注1)カッコ内は連結ベースの計数

(注2)与信費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

(注3)与信費用比率(単体)=与信費用÷貸出平残。

※連結はリース債権含めた貸出平残:(貸出金(期初)+同(期末))÷2。

(注1)与信費用比率は半期の与信費用を年換算(2倍)して算出

(注2)一般貸倒引当金は、貸出残高に応じて比例配分

(注3)個人ローンは、グループ保証会社の与信費用を含む

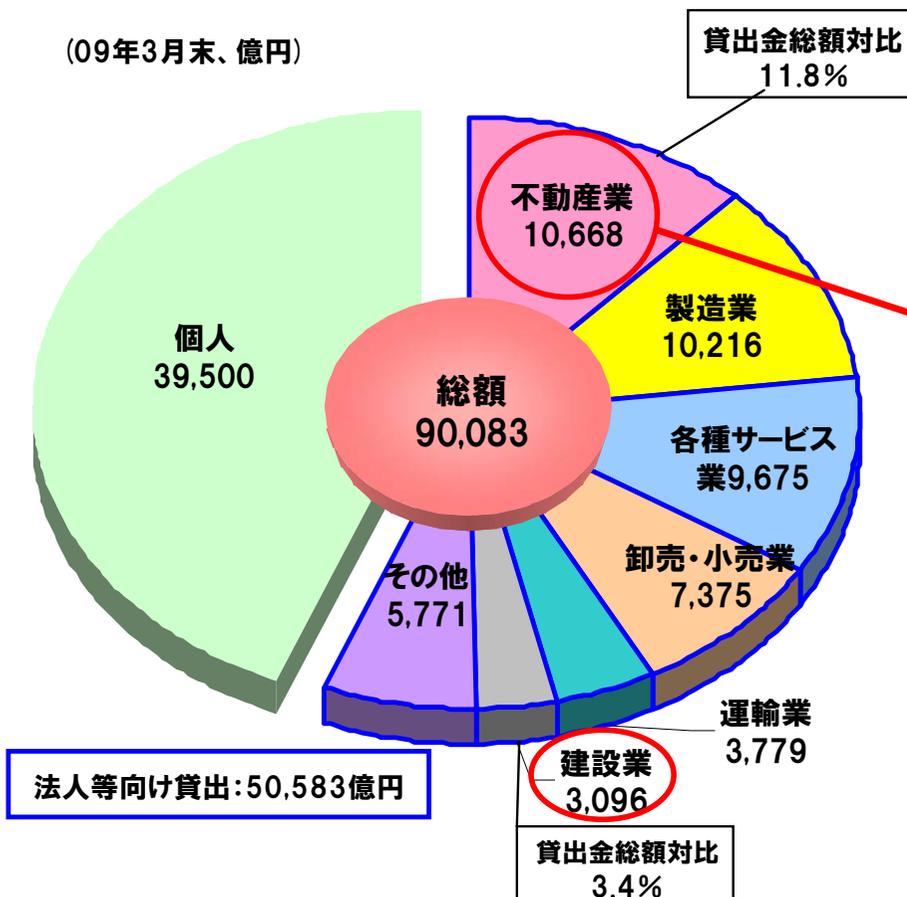
1. 当行の業績

(5) 不良債権の状況～不動産業貸出の内訳

- 09年3月末の当行の貸出金は全体で**9兆83億円**あり、そのうち不動産業が**1兆668億円**(貸出金総額対比**11.8%**)を占める。
- 建売・土地売買業(不動産業)のうち「売上急増の大口先(注)」は**1,732億円**(貸出金総額対比**1.9%**)あり、この部分が**与信費用増加の主因**となった。

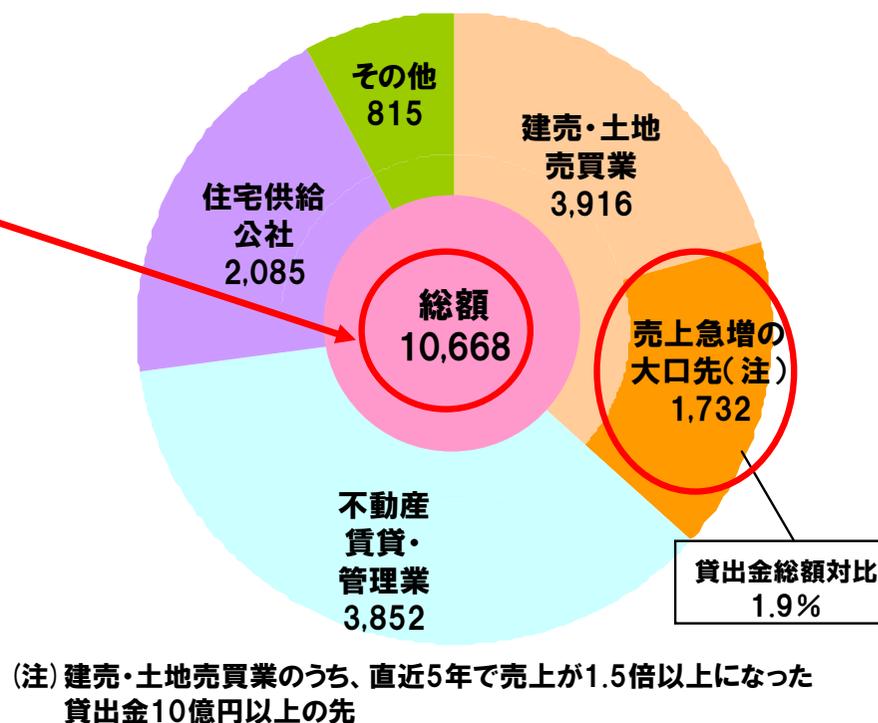
当行全体の業種別貸出金

(09年3月末、億円)



うち不動産業の内訳

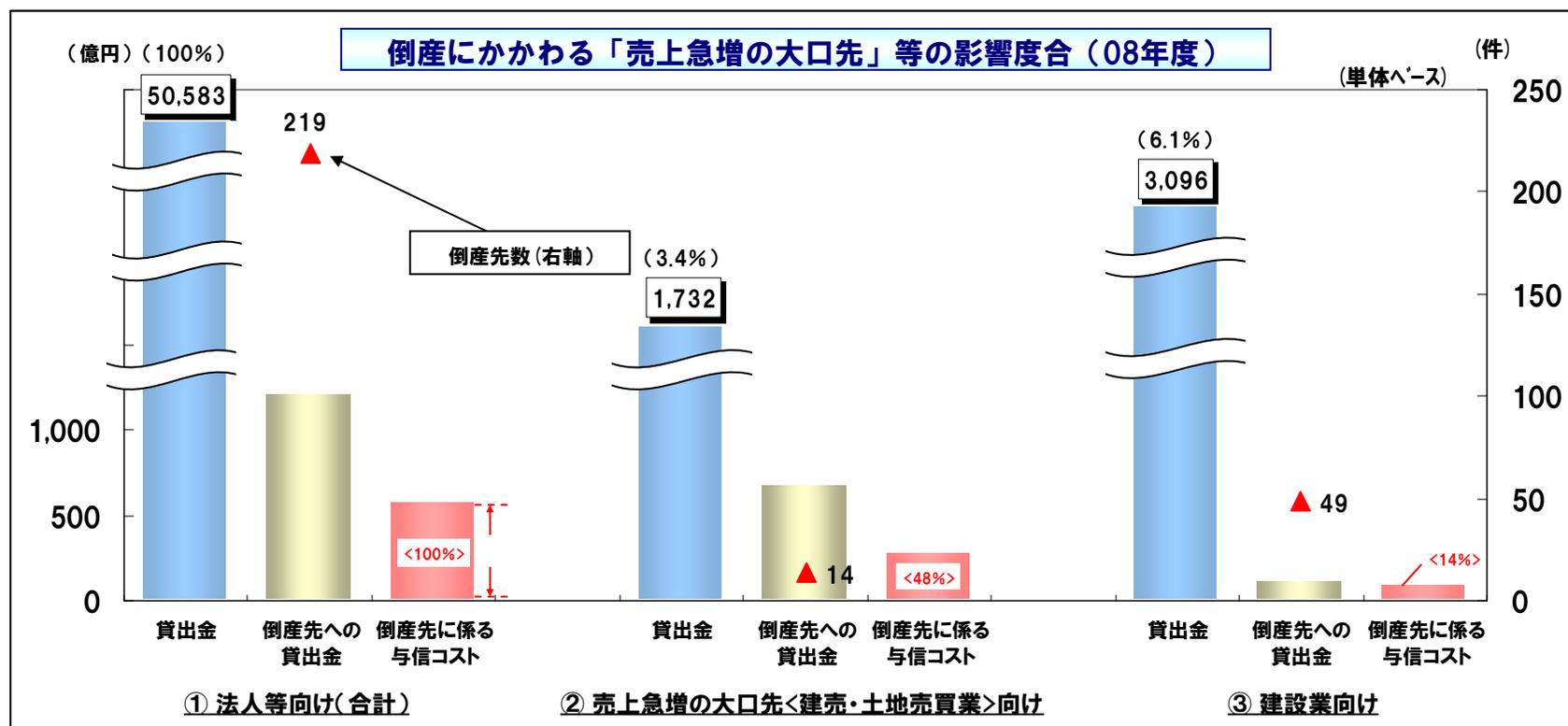
(09年3月末、億円)



1. 当行の業績

(5) 不良債権の状況 ～倒産にかかわる「売上急増の大口先」等の影響度合

- 法人向け貸出合計は08年度末**5兆583億円**。
- そのうち、「売上急増の大口先<建売・土地売買業>」は**3.4%**、建設業は**6.1%**と合計で**10%弱**にすぎない。
- 一方、法人の倒産原因による与信費用全体に占める割合は「売上急増の大口先<建売・土地売買業>」が**48%**、建設業は**14%**となり、合計で全体の**60%以上**を占める。

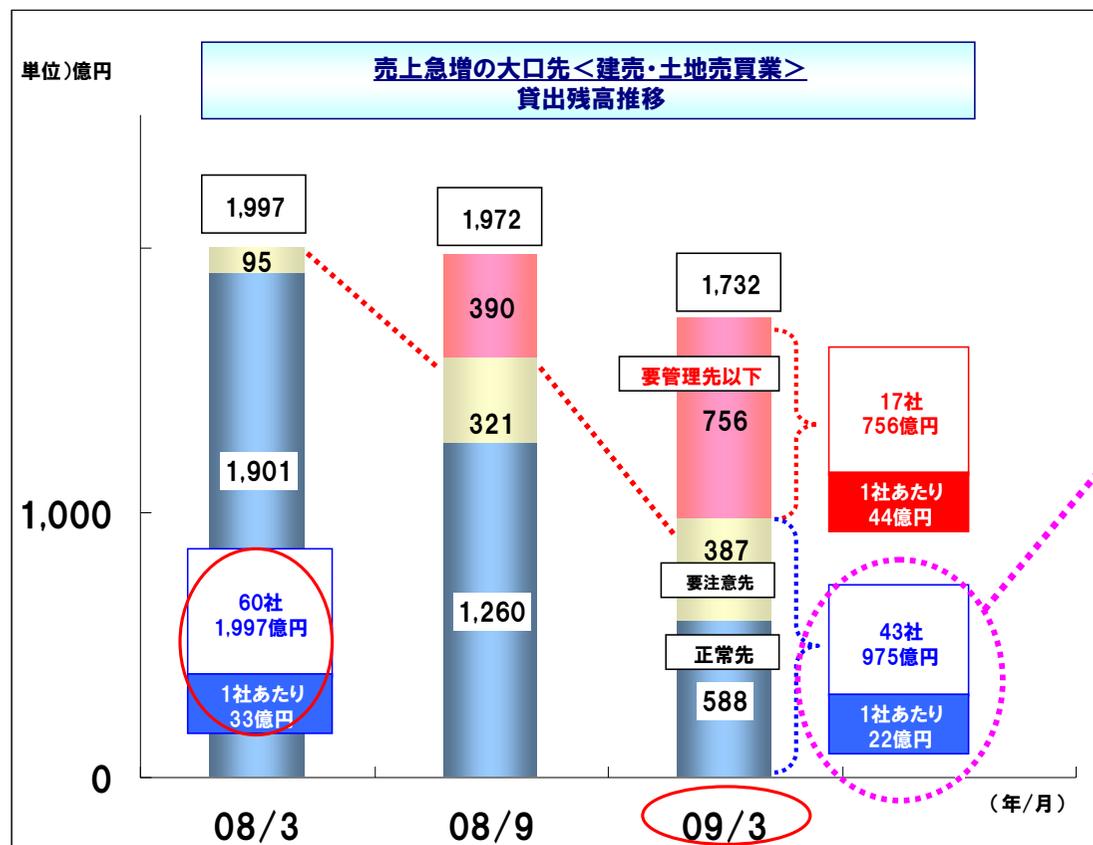


	②/①	③/①	(②+③)/①
貸出金	3.4%	6.1%	9.5%
倒産先への貸出金	55.5%	8.0%	63.5%
倒産先に係る与信コスト	47.8%	13.8%	61.6%

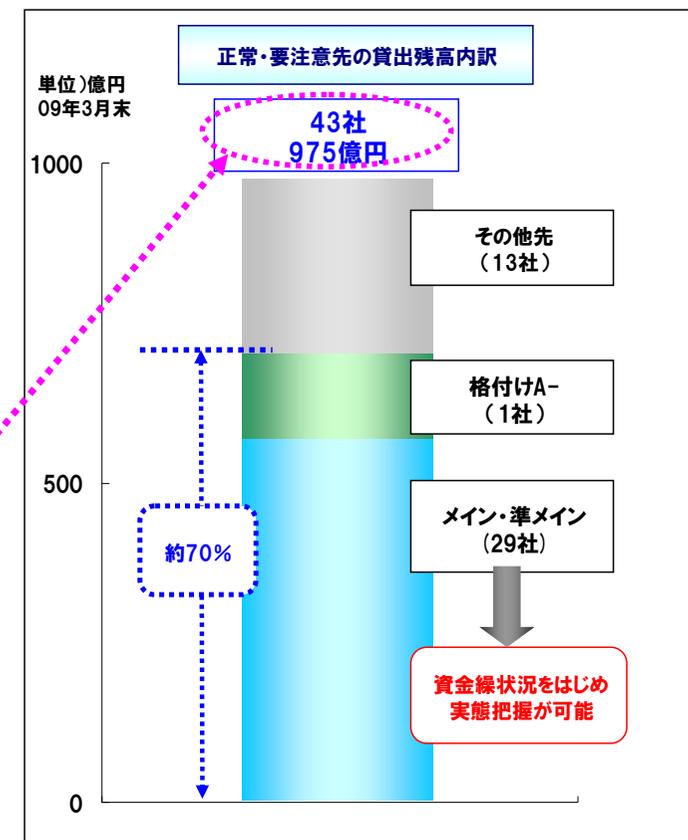
1. 当行の業績

(5) 不良債権の状況 ～「売上急増の大口先」向けの貸出状況

- 09年3月末:「売上急増の大口先(建売・土地売買業)」に対する貸出残高は正常先・要注意先合計で975億円となり、08年3月末比51%と半減。1社当たりの貸出金額も減少。
- 正常先・要注意先の貸出金額の約70%は、資金繰り状況をはじめ実態把握が可能なメイン・準メイン先等が占めており、今後の与信費用急増のリスクは限定的。



(注)売上急増先=貸出残10億円以上・直近売上1.5倍以上(08年9月時点)



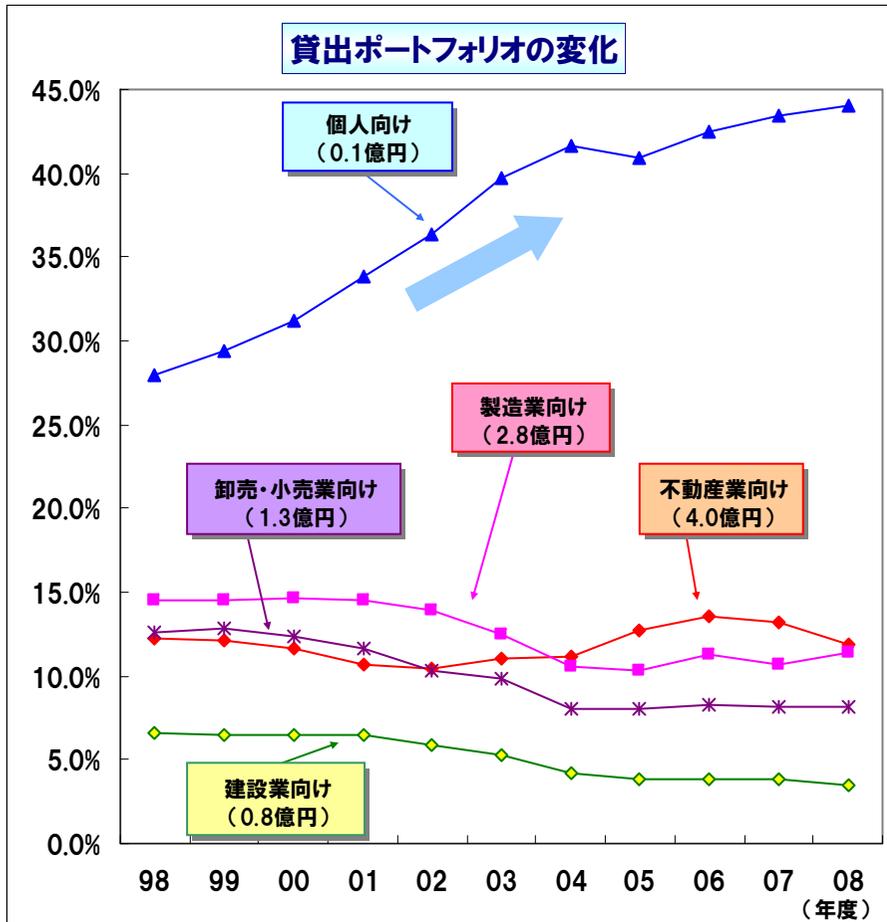
(注1)格付けは09年4月30日現在のR&I社によるもの

(注2)その他先は当行メイン・準メイン先、格付けA-以上先を除く取引先

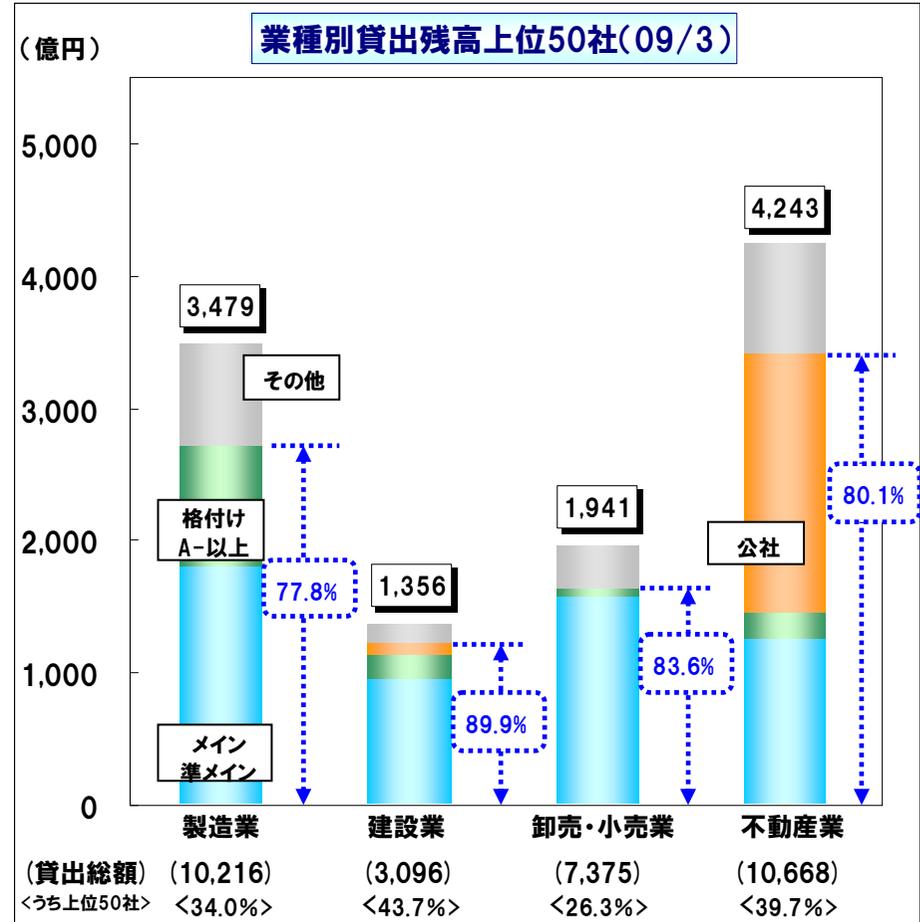
1. 当行の業績

(5) 不良債権の状況～貸出ポートフォリオの推移と業種別貸出残高上位先の状況

- 貸出ポートフォリオの変化を見ると、**与信費用比率の低い個人向け貸出の構成比が増加**。一方、法人主要業種である製造業、建設業、卸売・小売業、不動産業の貸出構成比に大きな変化はない。
- 法人主要業種の各々の貸出額上位50社を見ると、4業種とも貸出額の**約8割～9割は資金繰り状況をはじめ実態把握が可能なメイン・準メイン先等**が占めており、今後の与信費用急増のリスクは限定的。



(注)カッコ内は1社当たり平均貸出額(個人は1件当たり平均貸出額)

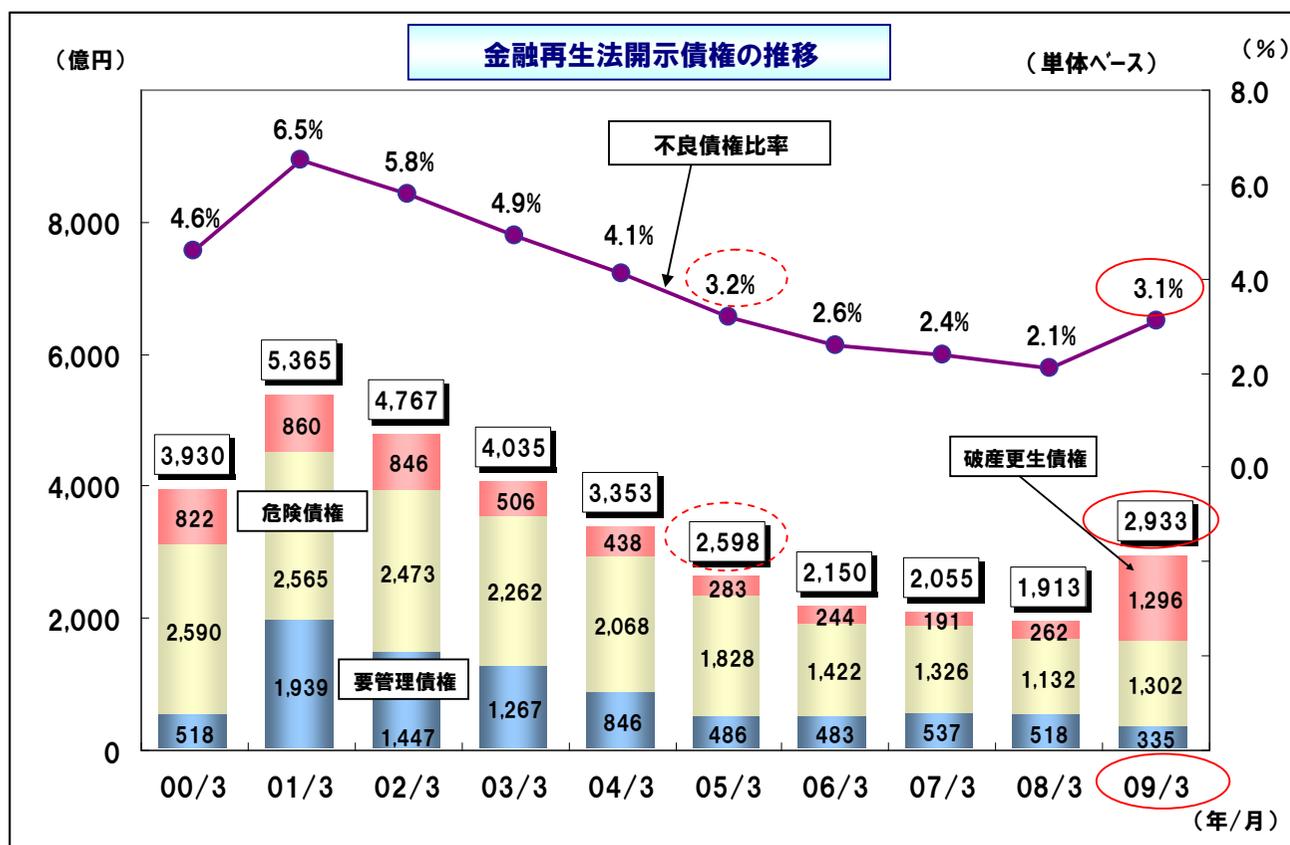


(注)上表には倒産先の残高は含まず

1. 当行の業績

(5) 不良債権の状況～不良債権比率

- 09年3月末の不良債権(単体ベース)は、08年3月末比+1,020億円の2,933億円。その主因は、**不動産業を中心とする破産更生債権(引当金と担保保証等で100%保全)**の増加(+1,034億円)。
- 不良債権比率(単体ベース)は**3.1%**に上昇するが、中長期的には低水準で推移している。



(単位:億円)

	08/3 (実績)	09/3 (実績)	増減
開示債権合計(単体)	1,913	2,933	1,020
製造業	227	204	△ 23
建設業	142	184	42
卸売・小売業	217	294	77
不動産業	470	1,389	919
各種サービス業	349	289	△ 60
その他	504	571	67
開示債権合計(子会社)	54	59	5
開示債権合計(連結)	1,967	2,992	1,025

1. 当行の業績

(5) 不良債権の状況～与信管理強化の取り組み

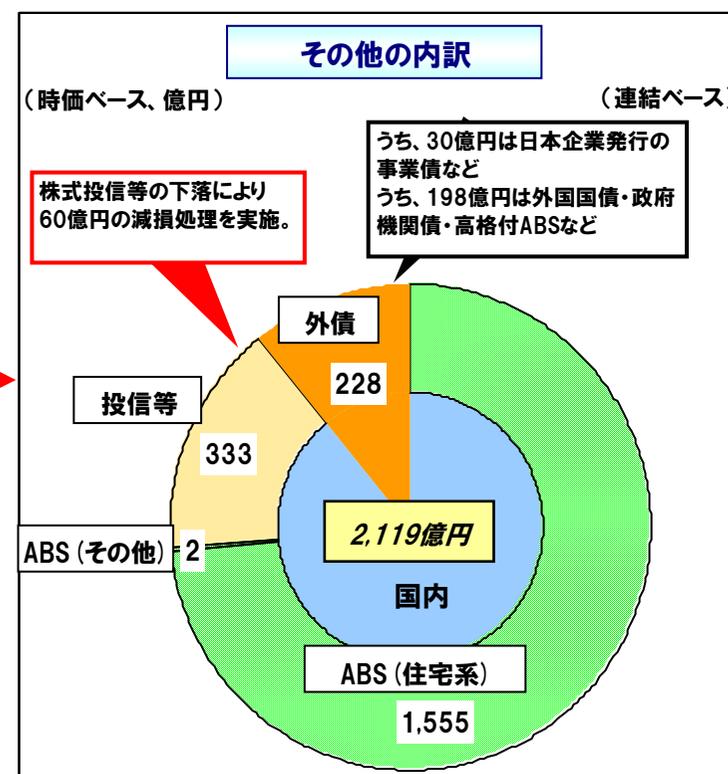
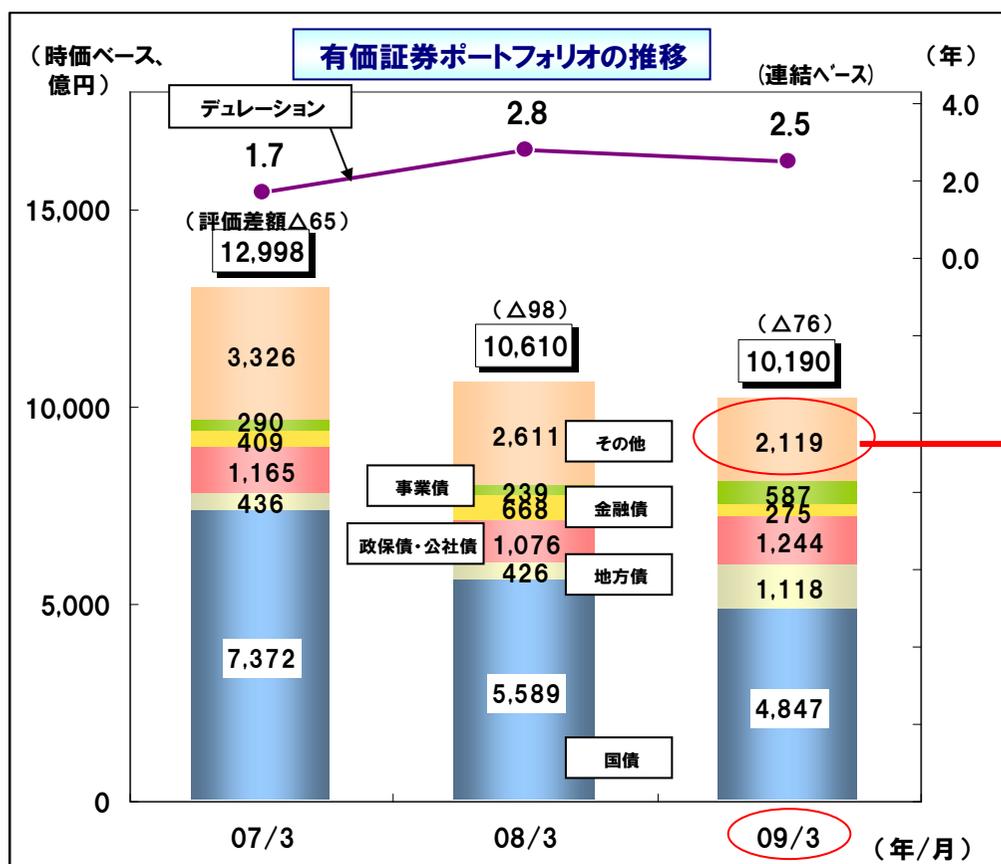
- 与信管理に関わる人員を本部・営業店ともに大幅に増員し、審査体制の強化も併せて実施することで、きめ細かな与信管理を実践。
- 取引先の実態把握をはじめとする事業再生支援に向けたきめ細かなPDCAサイクルを実践。
- これらの取り組みにより、与信費用をコントロールしていく。



1. 当行の業績

(6) 有価証券ポートフォリオの状況

- 金利リスク、信用リスクを抑制した健全な有価証券ポートフォリオを構築。
- 株式市場の下落を主因に、投資信託について**60億円**の減損処理を実施。
- すでに投資信託への投資を抑制しており、今後の減損発生リスクは限定的。

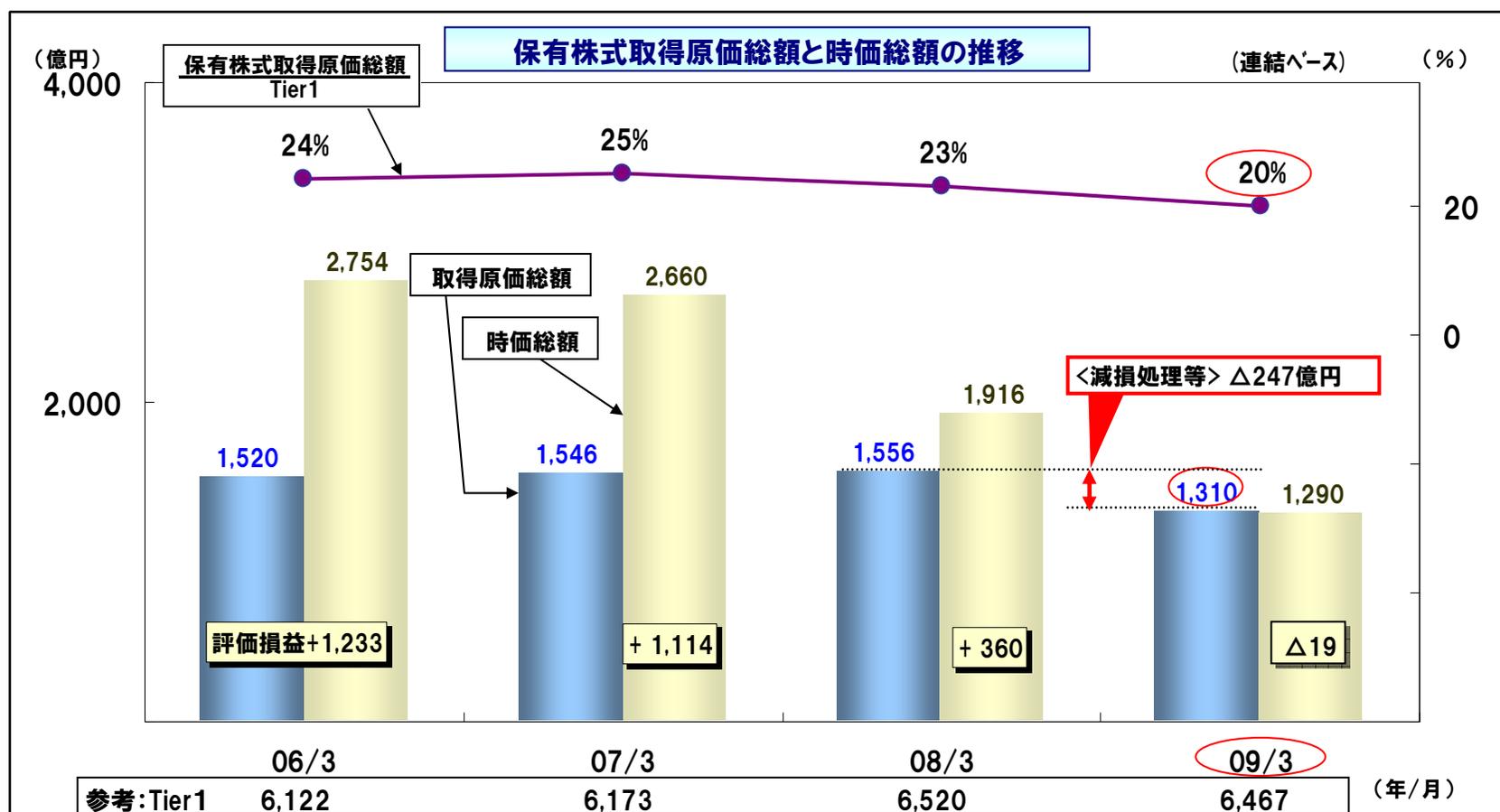


(注1)残高および評価損益は、その他有価証券で時価があるもののうち、株式を除く
(注2)デューレーションには、外債、投資信託などは含まない

1. 当行の業績

(7) 保有株式の状況

- 資本(Tier1)に対する保有株式の割合は**20%**と抑制的な保有比率を維持。
- 株式市場の下落の影響から、**247億円**の減損処理を実施。
- 保有株の多くについて処理をおこなっており、今後の減損発生リスクは限定的。

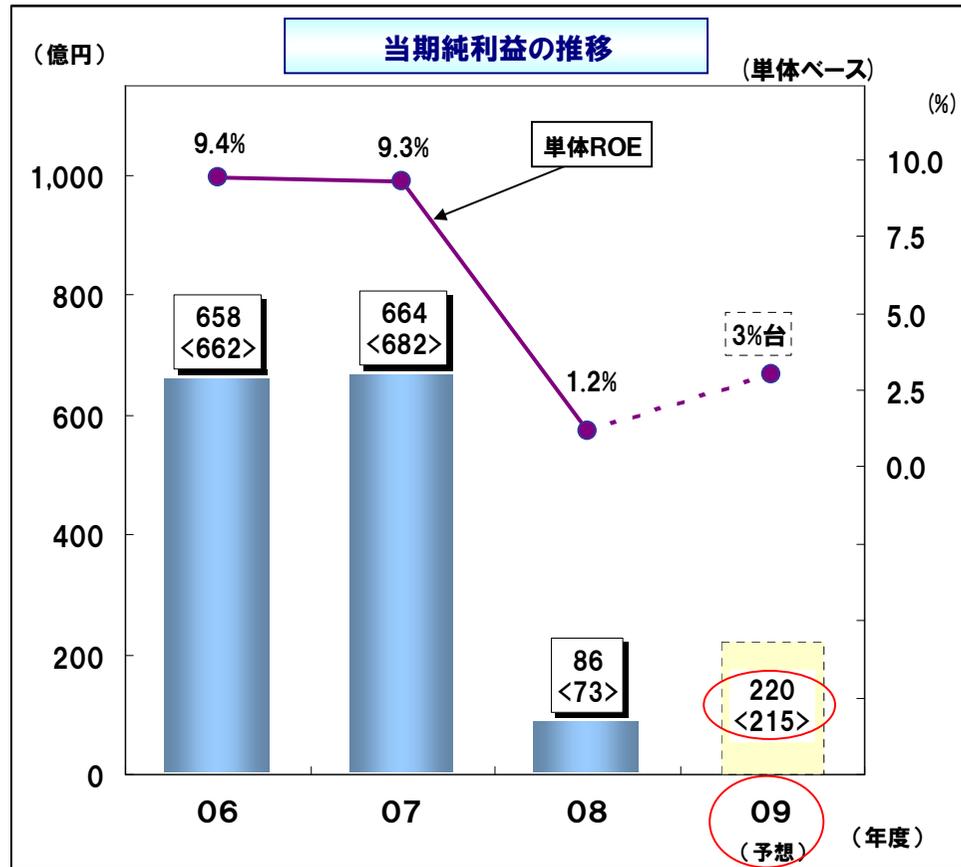


(注) 保有株式は、時価があるもの

1. 当行の業績

(8) 当期純利益

- 08年度の当期純利益(単体ベース)は、**86億円**(前年度比 $\Delta 578$ 億円、 $\Delta 86.9\%$)。08年度のROE(単体ベース)は、**1.2%**に低下。
- 09年度の予想(単体ベース)は、**220億円**と前年度比**+134億円**(**+155.8%**)。ROE(単体ベース)は**3%台**を見込む。



(注1)カッコ内は連結ベースの値

(注2)単体ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(期初と期末の平均・新株予約権を除く)

前年同期との比較

(単位:億円)

	07 (実績)	08 (実績)	増減
当期純利益(単体)	664	86	$\Delta 578$
当期純利益(子会社)	26	0	$\Delta 26$
その他(連結調整等)	$\Delta 8$	$\Delta 13$	$\Delta 5$
ROE(当期純利益ベース・単体)	9.3%	1.2%	$\Delta 8.1\%$
当期純利益(連結)	682	73	$\Delta 609$
ROE(当期純利益ベース・連結)	9.6%	1.0%	$\Delta 8.6\%$

「当期純利益(単体)」の増減要因

実質業務純益: $\Delta 57$ 億円

与信費用: $\Delta 691$ 億円

株式等償却: $\Delta 255$ 億円

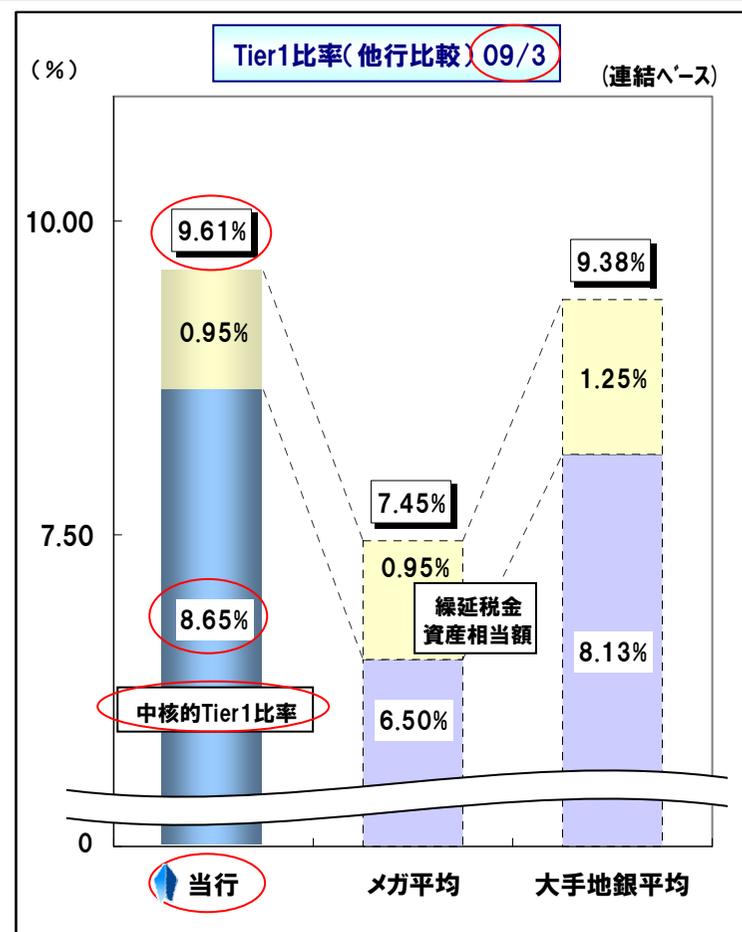
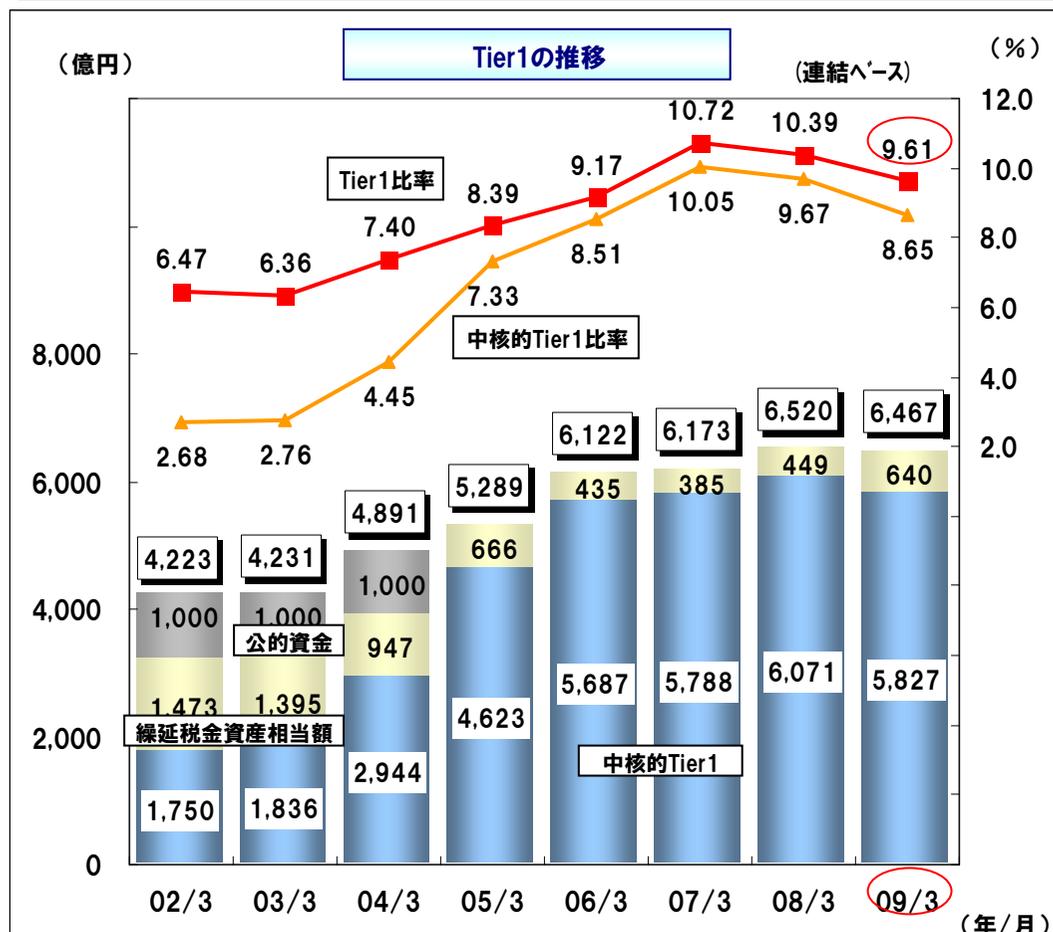
法人税等: $+394$ 億円

(注)連結ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(期初と期末の平均・少数株主持分を除く)

1. 当行の業績

(9) 資本の状況

- 09年3月末(連結ベース)のTier1比率はリスクアセットの増加により10%を割ったものの、9.61%と引き続き高水準を維持。
- 他行比較ではメガバンク平均、大手地方銀行平均を上回り、かつ「資本の質」(中核的Tier1比率等)において優位性を確保。



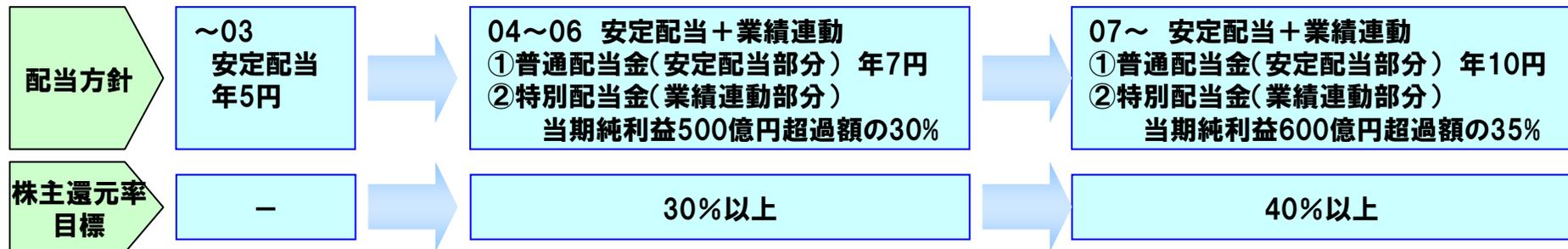
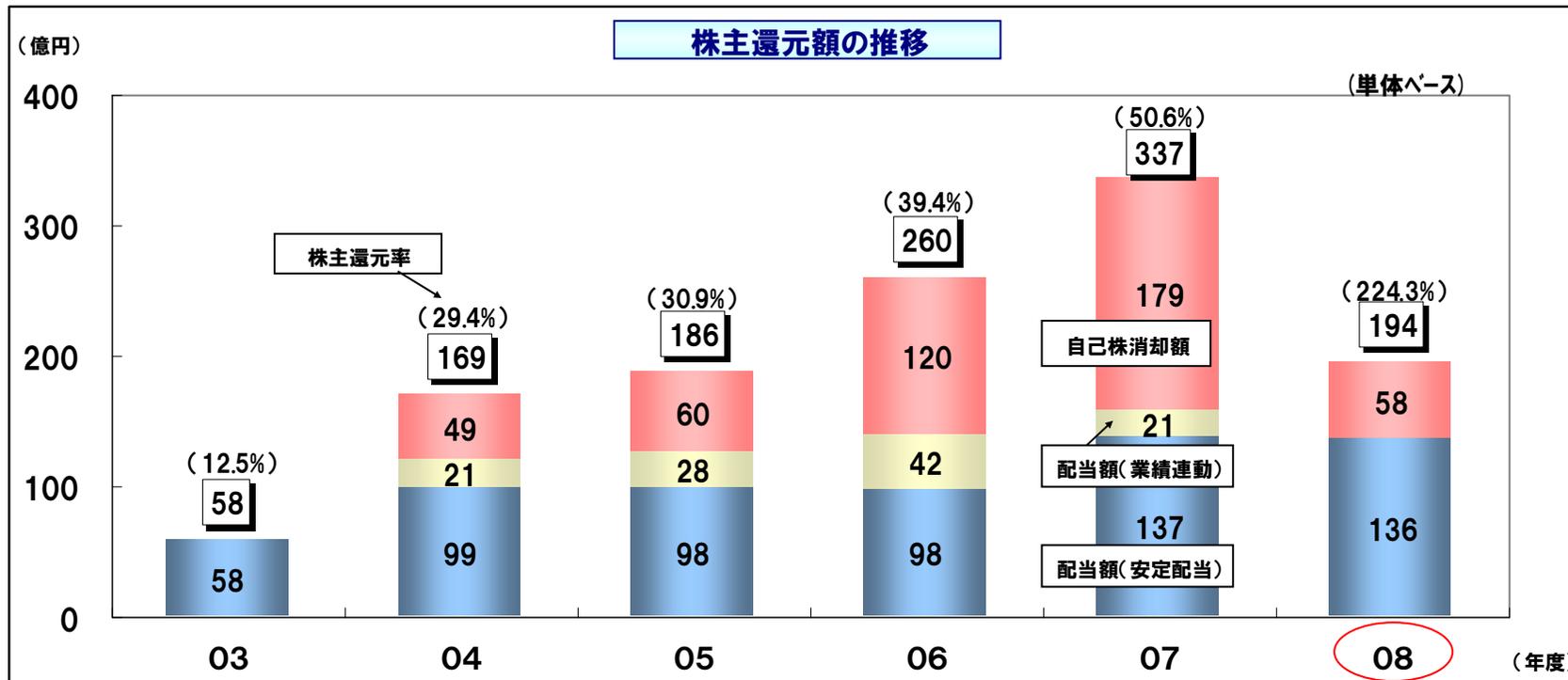
(注1) メガ: 三菱UFJFG、三井住友FG、みずほFG
 大手地銀: 当行除く預金額上位10行

(注2) 中核的Tier1は、Tier1から公的資金相当額、繰延税金資産相当額(その他有価証券評価差額金等対応分を除く)を控除

1. 当行の業績

(10) 株主への利益還元策

- 配当額：配当支払の計算式に従い、安定配当部分の年間10円を配当
- 自己株式取得：上期に58億円の自己株式を取得。

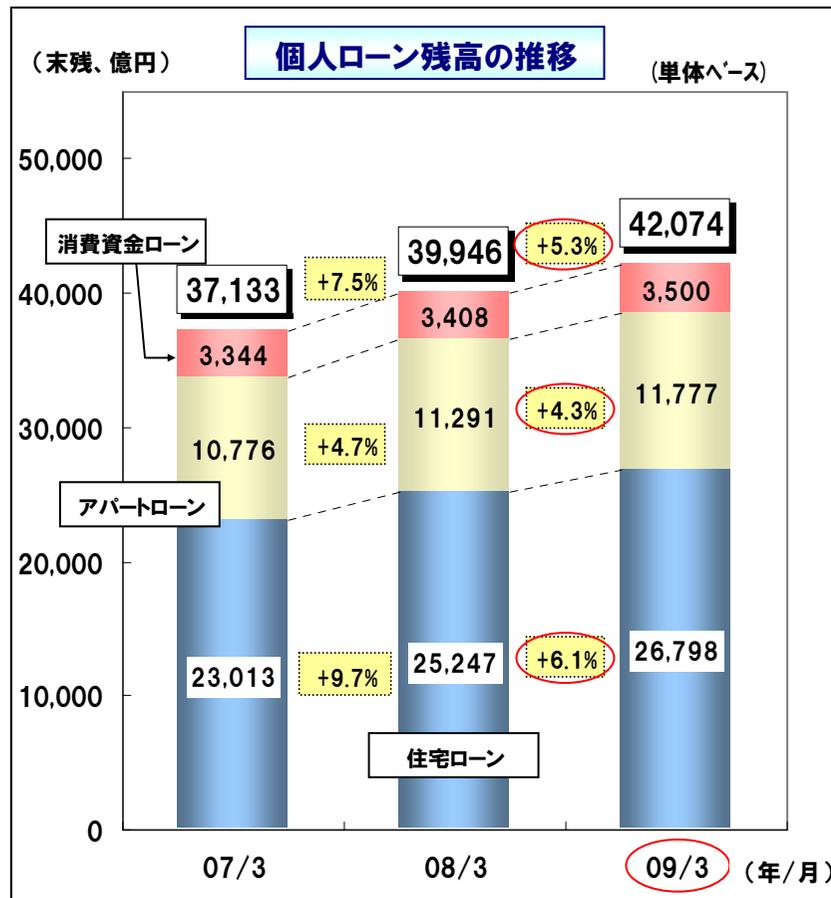


2. 營業実績

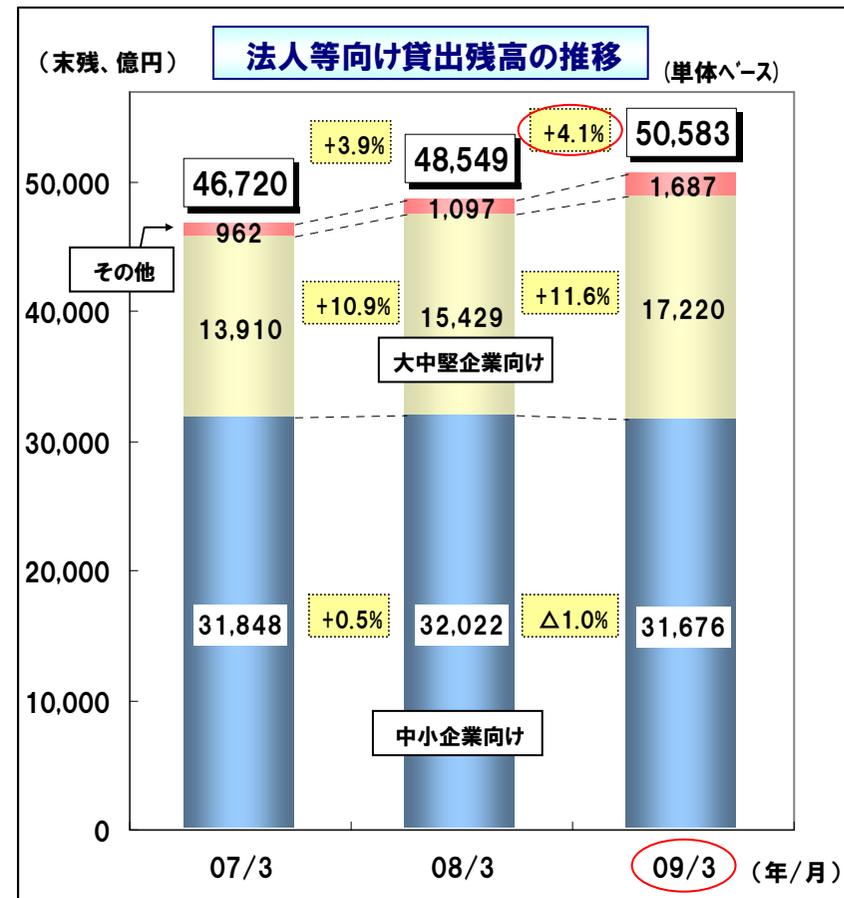
2. 営業実績

(1) 個人・法人別貸出残高の推移

- 09年3月末の個人ローンは、住宅ローン(前年度末比+6.1%)、アパートローン(同+4.3%)を中心に全体で5.3%増加。
- 法人等向け貸出は大中堅企業向けを中心に全体で4.1%増加。中小企業向けが減少したが、不動産・建設業向け貸出の減少が主因であり、その他の業種では増加。



(注)住宅ローンは証券化分を含む
(07/3:2,710億円、08/3:2,706億円、09/3:2,574億円)

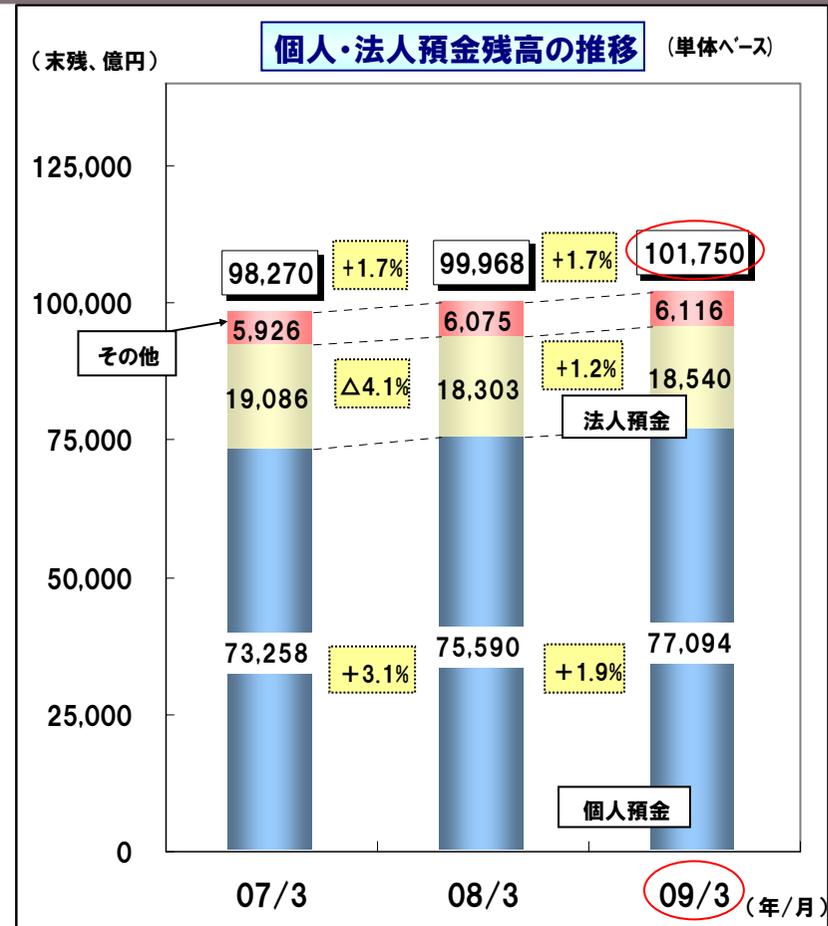
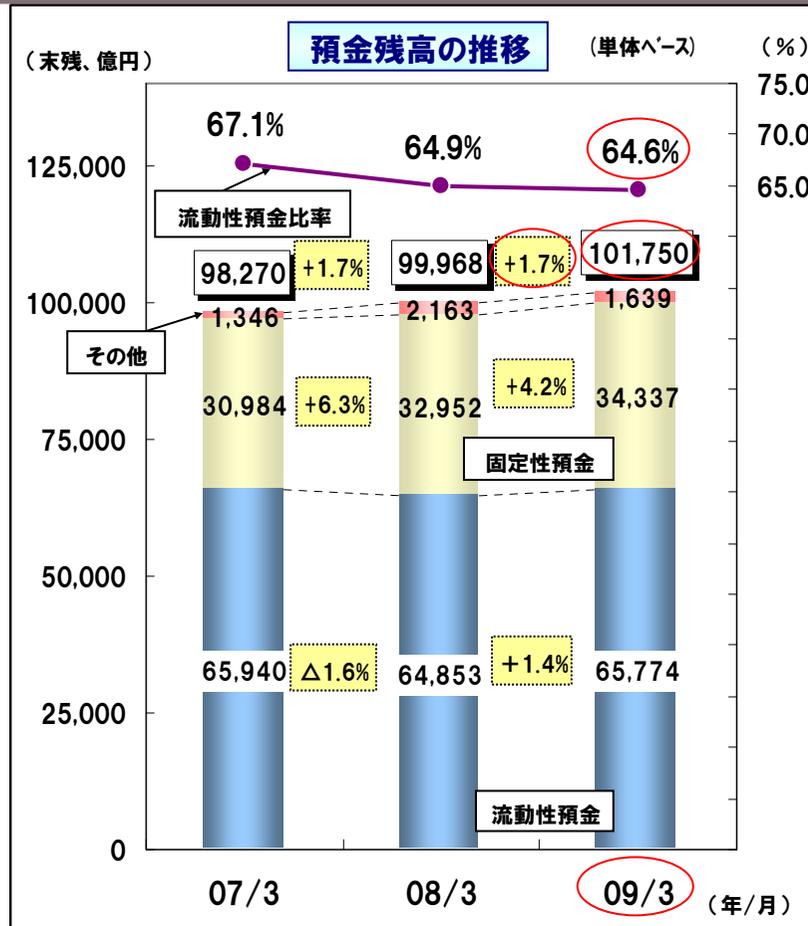


(注)その他は公共及び公共関連貸出

2. 営業実績

(2) 預金残高の推移

- 09年3月末の預金残高は前年同期末比+1.7%となり、期末の残高としては、はじめて10兆円を突破。
- 流動性預金比率は64.6%と、引き続き地銀トップの水準を維持(地銀平均は約52%)。
- 預金者別では、個人・法人共に堅調。



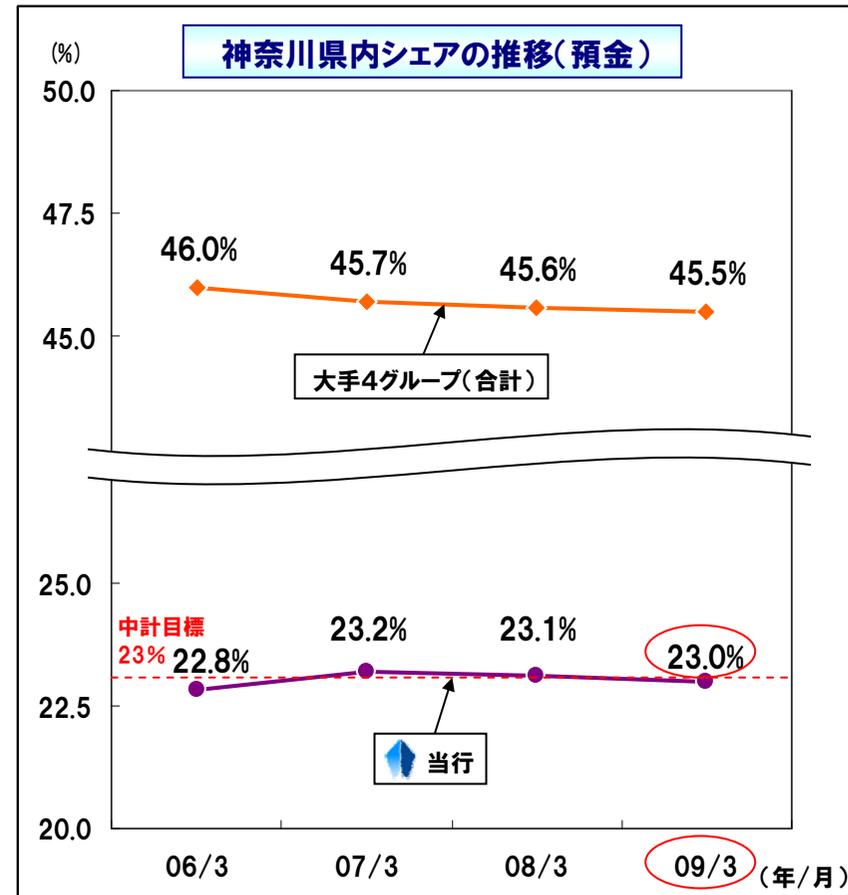
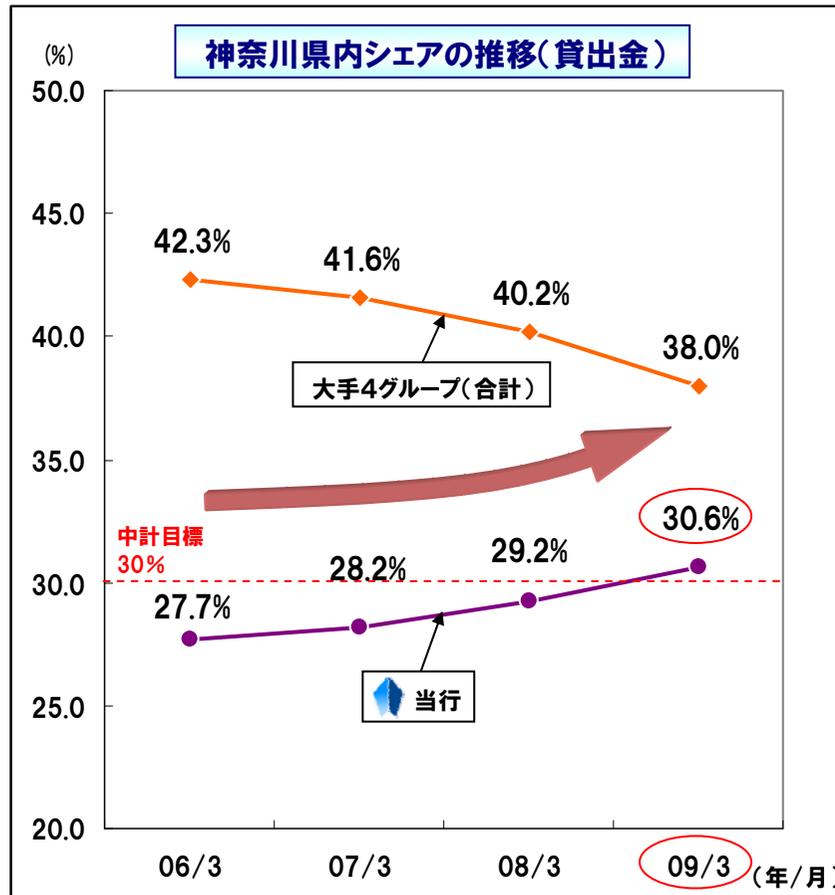
(注1)流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 (注2)固定性預金=定期預金
 (注3)その他=別段預金等

(注)その他=公金+金融向け預金等

2. 営業実績

(3) 神奈川県内シェアの推移

- 神奈川県内の09年3月末の貸出金シェアは**30.6%**、預金シェアは**23.0%**と、共に中計目標(貸出金シェア**30%以上**、預金シェア**23%以上**)をクリア。



- (注1)シェアは郵貯・信組・農協を含まないベース(当行調べ)
 (注2)大手4グループ:三菱UFJFG、三井住友FG、みずほFG、りそなHD

2. 営業実績

(4) 預金・貸出金利回りの推移(国内業務部門)

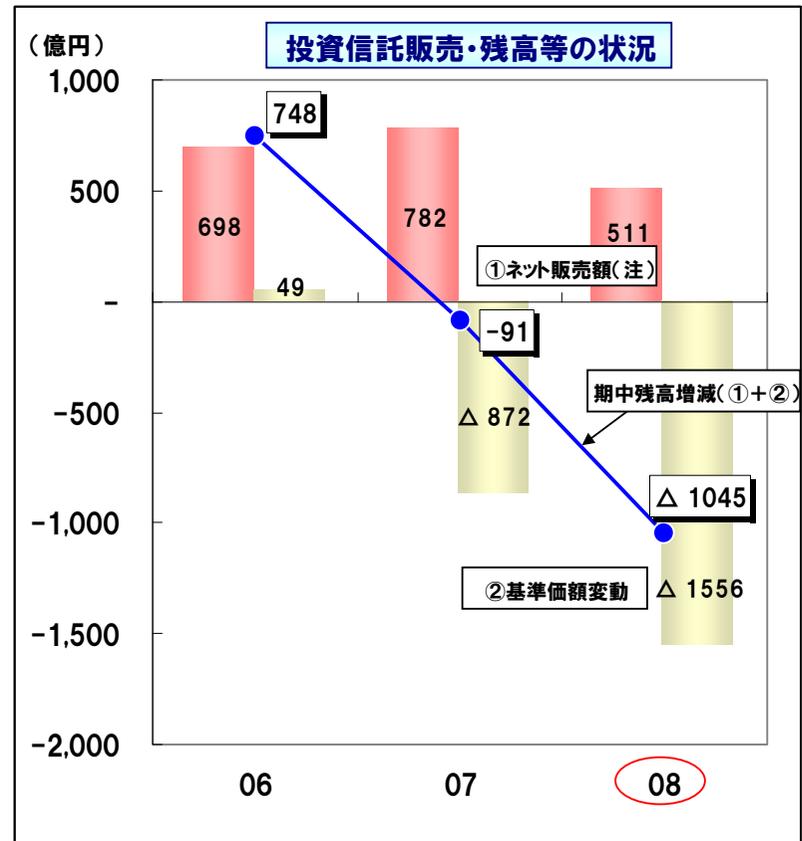
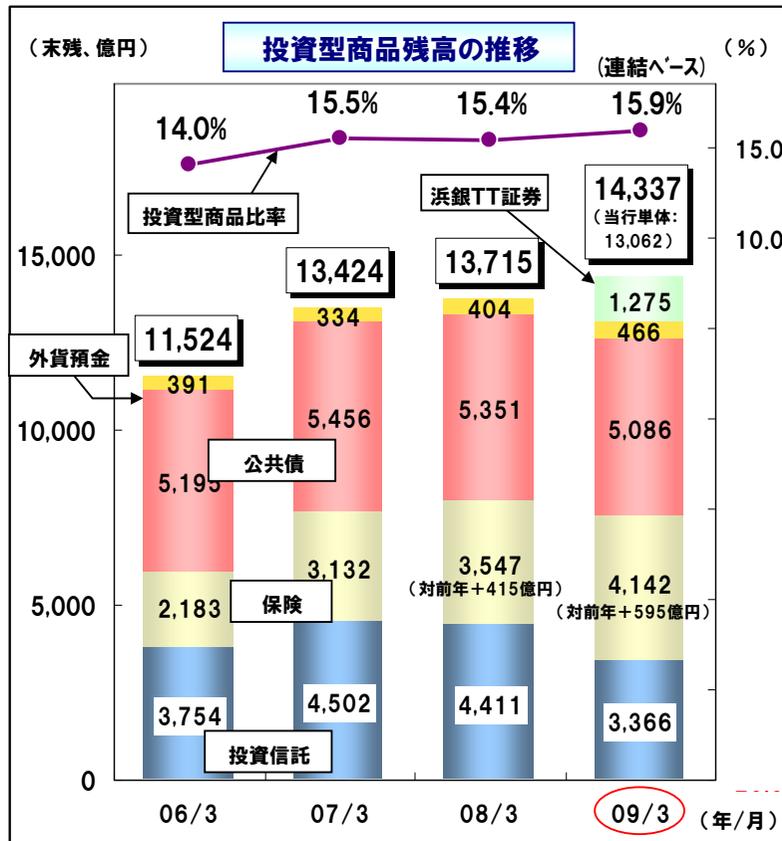
- 08年度実績:08年10月と、12月の2度の政策金利引き下げ(各々20bp)を受け、預金利回りは0.21%へ、貸出金利回りは2.15%へ低下し、預貸金の利回り差は1.94%に縮小。
- 09年度予想:預金利回りは0.14%へ低下するものの、貸出金利回りが1.97%へ低下することから、預貸金利回り差は1.83%へと縮小を見込む。



2. 営業実績

(5) 個人向け投資型商品残高の推移

- 投資信託については基準価額の低下(△1,556億円)を主に、08年3月末対比で残高が減少(△1,045億円)。
- 投資信託の販売額から解約額等を差し引いた**ネット販売額**は、**08年度511億円増**と07年度(782億円)対比で65%程度の水準を確保。
- 保険は、**08年度595億円増**と前年度(415億円増)を上回る増加。



(注1) 投資型商品比率 = 個人投資型商品末残 ÷ (個人円貨預金末残 + 個人投資型商品末残)

(注2) 保険 = 個人年金保険 + 一時払終身保険

(注) ネット販売額: 販売額 - 解約額等 (解約額、買取額、償還)

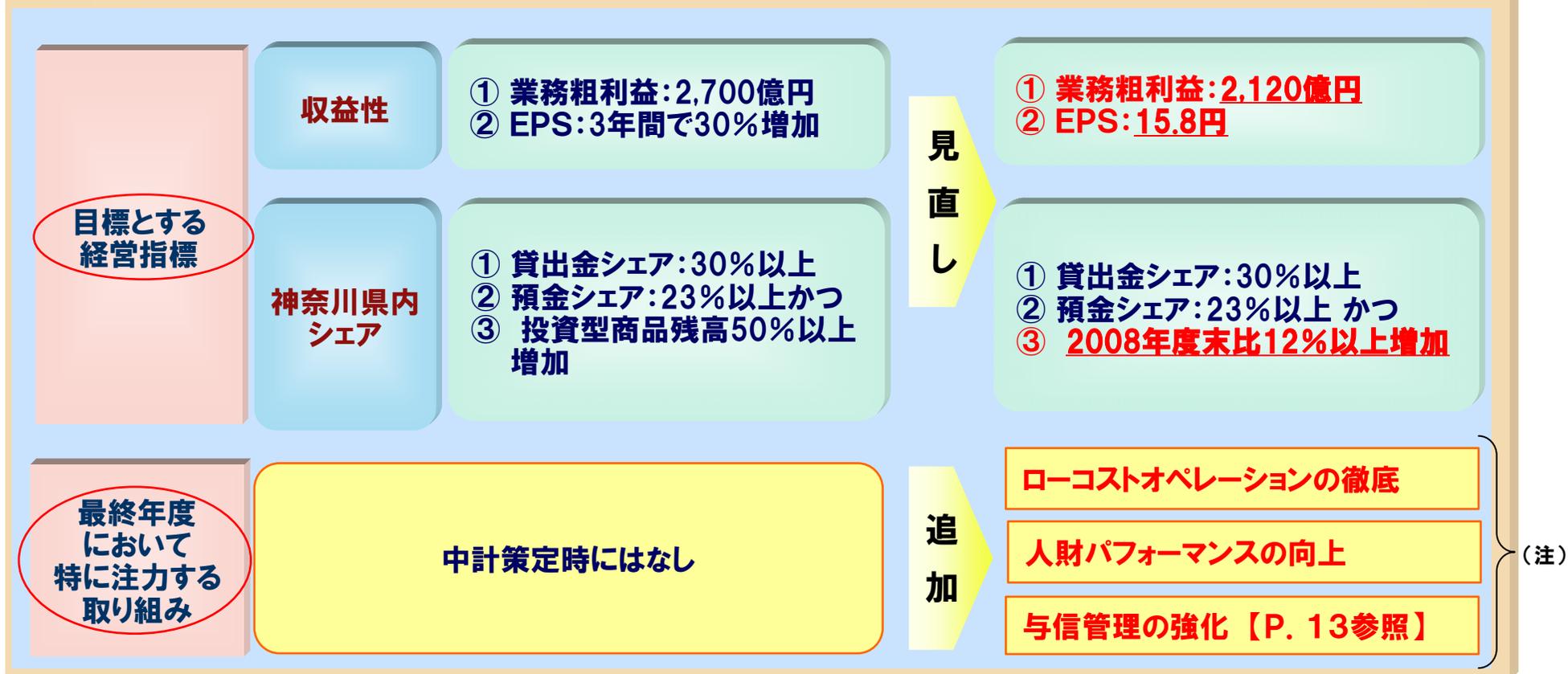
3. 経営・営業戦略

3. 経営・営業戦略

(1) 中計の一部見直し

- 金融経済環境の激変とともに、計画の前提とした金利シナリオや株式相場の水準が大きく変化したことから、中計の一部見直しを実施。目標とする経営指標(業務粗利益、EPS、投資型商品残高)を変更するとともに、最終年度において特に注力する取り組み(注)を追加。
- 長期ビジョン、基本テーマ(①提携を活用した機能拡充、②人財投資の強化、③横浜ブランドの確立)、マニフェストは変更せず。

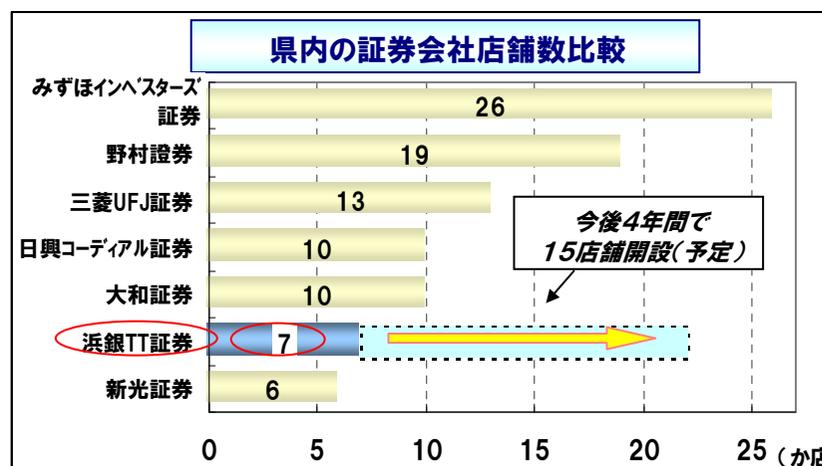
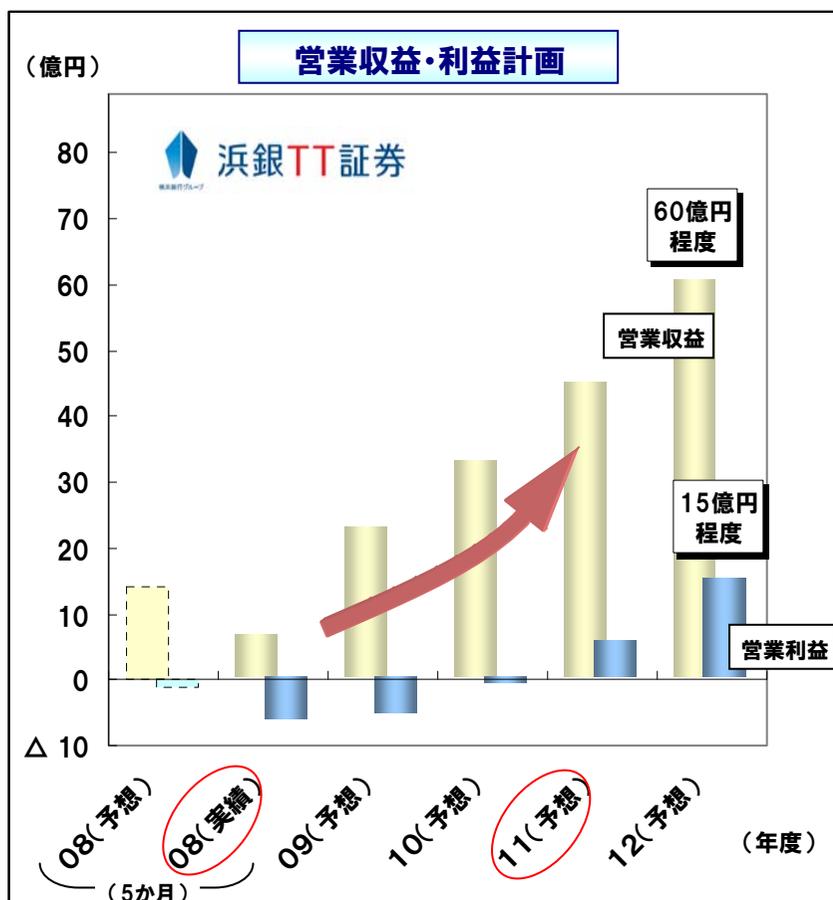
中期経営計画「New Horizon」(2007～2009)の見直し項目



3. 経営・営業戦略

(2) 提携戦略 ~ 証券子会社の設立

- 08年11月浜銀TT証券が営業を開始。
- 市況の悪化により、08年実績は予想比下ぶれとなったが、今年度に入り営業収入は増加基調。
- 「神奈川でNo.1の証券会社」を目指し、今後4年間で、さらに**15店舗**を開設するとともに、グループ全体での預かり資産増加をはかり、開業後5年目までに15億円程度の営業利益確保を目指す。



（注）有人店舗数(08年11月4日時点、当行調べ)

3. 経営戦略・営業戦略

(3) 海外戦略

- 中国(特に上海近辺)への企業進出が増加し、当行取引先の金融取引ニーズも拡大。
- こうしたニーズに対応するため、**09年度中の上海支店開設を目指して**準備を進めており、08年8月に開設準備の認可を取得。
- 09年2月に上海駐在員事務所を上海の金融の中心地である浦東地区に移転(上海環球金融中心17F)



支店開設の狙い

<現状>

上海駐在員事務所

情報提供

取引先
海外現法

日本企業の
中国現法増加

上海支店開設

<支店開設後>

情報提供

+
預金・貸出・外為等

上海支店

取引先
海外現法

中国に現法を所有する600社超の取引先や今後進出する企業をターゲットに貸出等の営業活動が可能となる

Afresh あなたに、あたらしく。



Bank of Yokohama

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。